

厚生労働省
令和5年度障害者総合福祉推進事業

(厚生労働省が行っているメンタルヘルスに関する普及啓発の分析
及びその結果やトレンドを踏まえた効果的な広報手法の提案)

令和6年3月

株式会社ブレインズ・カンパニー

目 次

I. 事業について	
1. 趣旨	2
2. 報告書の構成	2
3. 定例会議の実施状況	2
4. 成果の公表方法	2
II. 厚生労働省が行っているメンタルヘルスに関する普及啓発の分析	
1. 分析の目的	4
2. 分析の対象	4
3. 分析の手法	5
4. 分析の概要	6
1) メンタルヘルスの普及啓発に関するメディア露出・SNS 投稿分析	
2) メンタルヘルスに係る報道関係者へのヒアリング(メディアオーディット分析)	
3) 有識者ヒアリング会議	
4) メンタルヘルス不調に係る当事者、関係者の動向(ペイシエント・ジャーニー分析)	
5. メンタルヘルスに関する普及啓発の課題と改善策の考察	88
イ. メンタルヘルスに関する広報環境	
ロ. メンタルヘルスに関する普及啓発のターゲット	
ハ. メンタルヘルスに関する普及啓発の効果的なメディア選択	
ニ. メンタルヘルスに関するメッセージ	
III. メンタルヘルスに関する広報戦略及び広報手法の提案	
1. 広報戦略策定にあたっての考え方	102
1) 広報戦略策定の目的	
2) 性格・位置づけ	
3) 期間	
2. メンタルヘルスの普及啓発に係る報道環境	102
3. メンタルヘルスの普及啓発に係る現状・課題	103
4. メンタルヘルスの普及啓発に係る広報戦略	104
1) 基本方針	
2) 取り組みの方向	
3) 広報基本戦略	
5. メンタルヘルスの普及啓発に係る広報手法	106
<参考>	113

I. 事業について

厚生労働省が行っているメンタルヘルスに関する普及啓発の分析 及びその結果やトレンドを踏まえた効果的な広報手法の提案 報告書

I. 事業について

1. 趣旨

現在、日本では生涯で5人に1人が何らかの精神疾患にかかるといわれており、患者調査においても精神疾患の総患者数は増加傾向にある。

厚生労働省では、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進しており、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会報告書」や「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会報告書」においても、精神障害やメンタルヘルスに関しての普及啓発の重要性が指摘されている。

厚生労働省の社会・援護局障害保健福祉部においてもこれまで「世界メンタルヘルスデー」にちなんだイベント等のメンタルヘルスに関する普及啓発を行ってきたが、これらの活動についての現状分析や課題抽出を行い、国民（関心の薄い層を含む）へのより効果的な広報手法の立案を行う。

2. 報告書の構成

厚生労働省がこれまで取り組んできたメンタルヘルスに関する普及啓発の分析にあたり、分析の対象は社会・援護局障害保健福祉部の「世界メンタルヘルスデー」にちなんだイベント及び関連する活動、若者を支えるメンタルヘルスサポートサイト「こころもメンテしよう」等の活動を対象とすることとした。但し、これまでの活動の課題抽出や課題を克服するための広報戦略及び広報手法の提示にはメンタルヘルスに関する世の中の関心事やトレンドを踏まえる必要があることから、メンタルヘルスに係る広報環境の分析についても行う。

メンタルヘルスのための広報戦略については、分析結果から導かれた方向性の提示に留まらず具体的な広報手法も提示する。

3. 定例会議の実施状況

定例会議は、事業を担当する厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 精神・障害保健課の職員と事前面談(2023年9月1日)後、定例会議(2023年9月27日・10月19日・11月15日・12月26日)において月次分析レポートをもとに進捗報告の打合せを行った。また、報告会議として中間報告会議(2024年2月9日)、最終報告会議(2024年3月26日)を実施した。

4. 成果の公表方法

報告書については、事業実施主体である株式会社ブレインズ・カンパニーの公式ホームページにて公開する。